

平成 22 年 6 月 8 日現在

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19330175
 研究課題名（和文） 沖縄における若年者の移行過程に関するコーホート調査
 研究課題名（英文） Youth Cohort Study of Japan
 研究代表者
 上間 陽子（UEMA Yoko）
 国立大学法人琉球大学・教育学部・准教授
 研究者番号：90381194

研究成果の概要（和文）：

1990年代後半以降、日本の若年労働市場は著しい変貌を遂げている。本調査研究「日本における若者のコーホート調査」は、若者の職場での社会的地位や仕事場の労働環境、家族の背景や社会関係資本、ジェンダーに焦点を当て、彼らの移行の状況を把握する試みである。初年度の2007年には現在の彼らの状況をおさえるとともに、その後、かれらの移行が、どのような要因に規定されているのかを経年的に、広く分析している。

研究成果の概要（英文）：

The Japanese youth labor market has changed dramatically since the late 1990s. Our analyses, The Youth Cohort Study focus on the job status and working conditions, familial background, gender, and the social capital.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|------------|-----------|------------|
| 2007年度 | 7,100,000 | 2,130,000 | 9,230,000 |
| 2008年度 | 4,600,000 | 1,380,000 | 5,980,000 |
| 2009年度 | 3,600,000 | 1,080,000 | 4,680,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 15,300,000 | 4,590,000 | 19,890,000 |

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：移行、若者、コーホート調査、沖縄

1. 研究開始当初の背景

近年の社会・産業構造、雇用構造等の大きな変動を受けて、先進諸国における若年者の学校から就業への移行は急速に変容しており、我が国においても1990年代半ば以降、若年無業者、フリーターの急速な増加として社会的な注目を浴びている。就学期間を終えた後も、安定した就労に容易につけず、安定した

成人や市民の位置に到達しがたい若者たちの増加は、その状態にある若者にとっても、社会にとっても深刻な問題を投げかけている。こうした状況に対し、我が国を含め、先進諸国においてな様々な若者支援の政策や対策が試みられているが、有効な政策や対策を実施するためにも、若年者の移行過程をめぐる現状の正確な把握が強く求められる。

とりわけ沖縄地域は、移行過程の困難が全国化する以前から長年にわたり、無業者や非正規雇用者の比率がきわめて高く、地域の産業構造、基地経済を基盤として深刻な低所得や失業などの雇用における独特の困難が指摘されていた。しかしながら、雇用が少ないにもかかわらず、沖縄に戻る若者の人口還流現象が指摘されており、それが可能になっているのは、沖縄には様々な相互扶助的な関係が根付いており、雇用問題が逼迫することを防いでいることが大きいと指摘されていた。だが近年は、沖縄においても全国的な移行をめぐる状況も多く見られており、移行を巡る今日的な状況の共通性と独自性を明らかにすることは重要な課題である。

2. 研究の目的

本研究では、若年者の移行過程の全体的把握と、そのもとでのそれぞれの移行過程を辿る若者たちが、どのような諸要因に規定されているのか、それに付随してどのような問題が生じているのか、あるいはどのような社会的支援が必要とされるのかについて明らかにすることを目的とした。

調査期間を通じての対象者の移行過程とそのもとでの諸問題を把握するために、毎回調査時点において調査対象者の就労、進学などの状況、前年度からの変化がある場合の理由、生活状態、今後の希望、見通しなどを中心に調査することにした。また、特に初年度は、中学校卒業から現在に至るまでの履歴概要、家庭状況など客観的状況を押さえるとともに、それに付随していると思われる社会的認識も問うこととした。さらに、こうした調査内容のなかでも、相互扶助的なネットワークとは何か、それらは若者の移行においてどのように機能しているのかについて注目した。なお、本調査は、別の科研の全国調査と一体化して行うことで、サンプル数の確保に努めた。

3. 研究の方法

具体的には初年度の2007年に20歳である若者を対象に、3年間の継続的な追跡調査を行うこととした。調査の20歳を起点にすることは、調査継続の3年間の間に、高卒者や短大・専門学校進学者の移行過程を明らかにすることができるとともに、多数の大学進学者の就学から終了への移行過程の初期過程を一定程度カバーすることができるものとなると考えたからである。

また、追跡調査（パネル調査）を選んだのは、この調査のメリットは、同一の対象者が年度ごとにどのような状況にあるのかを把握することであり、社会構造と調査対象者の意識とがどのように関連しながら移行がなされていくのかを明らかにできることにある。だが、調査企画当初は、日本において継続的な

追跡調査を用いた研究は少なく、また実施されている調査においては捕捉率の低下がみられた。そのため、調査期間3年間を通して、年度ごとに調査結果のダイレクトバージョンをニューズレターとしてまとめ、調査協力者に郵送したほか、住所変更などがいないか、次年度の調査への協力依頼と協力可能か否かを確認するなど連絡を欠かさないという態勢をとることとした。

初年度における対象者の選定は、当該地域に住民票を持つ若者を住民基本台帳に基づき選定し、高卒後の進学状況などを考慮して、進学者、就職者、無業者（非正規雇用者）などに偏りがないようサンプリングを行った。その上で、各回ともに、訪問面接調査を基本としたが、これは先に述べたような2年目移行の減耗率を最小限にとどめる点を考慮したためである。結果的に郵送法と比べると高額の調査費用となったものの、最終的には回答率が、全国においては80.8%、沖縄においては68.8%であり、パネル調査においてはまずまずの捕捉率となった。

4. 研究成果

以下においては、本調査において得られた知見の幾つかを、2009年の日本教育学会における学会発表をもとにしてまとめてみたい。なお、(1)の調査の概要を乾彰夫（首都大学東京）、(2)のジェンダー・階層は杉田真衣（金沢大学）、(3)の就活の状況は藤田武志（上越教育大学）、(4)の若者の意識は有海拓巳（浜銀総合研究所）、(5)の社会関係資本は平塚真樹（法政大学）、(6)の地域の状況は木戸口政宏（北海道教育大学）の報告に依拠している。

(1) 調査の概要

まず、本調査と一体化しておこなわれた全国調査と本調査の回答状況を、1)回収方法別回収率、2)訪問回収対象者の未回収理由、3)地域別回答率、4)第1回時の状態別回答率をみてみよう。

1) 回収方法別回収率

| | 対象数 | 回答数 | 回収率 | 一次回収 | 一次回収率 | 一次拒否等 | 二次対象 | 二次回収 | 二次回収率 |
|----|------|------|------|------|-------|-------|------|------|-------|
| 訪問 | 1562 | 1288 | 82.5 | 1261 | 80.7 | 129 | 170 | 36 | 21.2 |
| 郵送 | 52 | 36 | 69.2 | 31 | 59.6 | 3 | 18 | 5 | 27.8 |

「一次拒否等」=回答拒否表明、住所不明など

2) 訪問回収対象者の未回収理由

| 転居 | 不在 | 住所不明 | 拒否 | その他 | 合計 |
|----|----|------|----|-----|----|
| | | | | | |

| | | | | | |
|----|----|---|----|----|-----|
| 69 | 63 | 4 | 76 | 63 | 274 |
|----|----|---|----|----|-----|

「その他」＝忙しくて未記入などの理由により郵送返送を依頼するも未返送、本人不在で家族に返送を依頼するも未返送、入院等

3) 地域別回答率

| | 一年目回答 | | | 二年目回答 | | | 回答率 | | |
|-----|-------|-----|------|-------|-----|------|------|------|------|
| | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 北海道 | 35 | 40 | 75 | 29 | 34 | 63 | 82.9 | 85.0 | 84.0 |
| 東北 | 50 | 56 | 106 | 36 | 42 | 78 | 72.0 | 75.0 | 73.6 |
| 関東 | 231 | 220 | 451 | 180 | 186 | 366 | 77.9 | 84.5 | 81.2 |
| 甲信越 | 23 | 27 | 50 | 20 | 22 | 42 | 87.0 | 81.5 | 84.0 |
| 中部 | 89 | 92 | 181 | 69 | 80 | 149 | 77.5 | 87.0 | 82.3 |
| 近畿 | 116 | 105 | 221 | 94 | 84 | 178 | 81.0 | 80.0 | 80.5 |
| 中国 | 39 | 43 | 82 | 30 | 35 | 65 | 76.9 | 81.4 | 79.3 |
| 四国 | 20 | 17 | 37 | 16 | 13 | 29 | 80.0 | 76.5 | 78.4 |
| 九州 | 73 | 81 | 154 | 56 | 71 | 127 | 76.7 | 87.7 | 82.5 |
| 沖縄 | 163 | 167 | 330 | 114 | 113 | 227 | 69.9 | 67.7 | 68.8 |
| 合計 | 839 | 848 | 1687 | 644 | 680 | 1324 | 76.8 | 80.2 | 78.5 |

4) 第一回調査時の状態別回答率

| | 一年目回答 | | | 二年目回答 | | | 回答率 | | |
|--------|-------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|-------|------|
| | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 働いている | 324 | 373 | 697 | 231 | 289 | 520 | 71.3 | 77.5 | 74.6 |
| 四年制大学 | 384 | 311 | 695 | 317 | 267 | 584 | 82.6 | 85.9 | 84.0 |
| 短期大学 | 3 | 16 | 19 | 3 | 11 | 14 | 100.0 | 68.8 | 73.7 |
| 専門学校 | 56 | 59 | 115 | 40 | 47 | 87 | 71.4 | 79.7 | 75.7 |
| 高等専門学校 | 3 | 1 | 4 | 2 | 1 | 3 | 66.7 | 100.0 | 75.0 |
| 職業訓練校 | 9 | 2 | 11 | 7 | 1 | 8 | 77.8 | 50.0 | 72.7 |
| 高校 | 5 | 3 | 8 | 2 | 3 | 5 | 40.0 | 100.0 | 62.5 |
| 上記以外 | 57 | 83 | 140 | 42 | 61 | 103 | 73.7 | 73.5 | 73.6 |

(2) ジェンダー・階層

本人の出身階層やジェンダーによって移行の状態は異なっており、経年的に調査してもその傾向に変化は見られない。たとえば、本人の状況と親の学歴との関係を見ると、2007年の時点で親が大卒の層における四大在学者の割合は高いが、2008年の時点でもその割合はほぼ維持されている。親が非大卒の層では四大在学者の割合は2007年時も2008年時も低い。反対に、親が非大卒の層では2007年、2008年ともに就業者の割合が高い。親の学歴が同じであっても、男性の方に四大在学率が高いなど本人の状況には男女差があるという結果や、本人の状況と父親の職業との関係でも、2007年調査と2008年調査とで同様の傾向が確認された。これは、2007年調査と2008年調査とで状況が変化していない者の割合が高いことによる。2007年調査と2008年調査の本人の状況をクロス集計すると、2007年調査で男性の52.7%、女性の41.2%を占める四大在学者のうちのほぼ100%が、2008年調査でも四大在学者となっている。また、2007年調査で男性の20.8%、女性の23.0%が正社員だが、2008年調査でも、そのほぼ90%が正社員となっている。以上のことなどから、2008年調査でも「新規学卒正社員就職ルート」を維持している若者が大部分を占めていることが確認される。2007年調査では、「四大以外在学」「非正社員」「その他（在学も就労もしていない者）」を合計すると全体の31.3%を占めていたが、2007年から2008年の間にそれぞれにおいて一定程度の変化が見られた。2007年調査時に「四大以外在学」だった者のうち、男性の31.0%、女性の44.2%が2008年調査時に正社員になっており、男性の7.1%、女性の17.3%が「非正社員」となっていた。

続いて「非正規社員」に見られる分岐だが、2007年調査では、男性においてよりも女性において「非正社員」の割合が高く、そのうち男性では67.6%、女性では75.0%が2008年調査においても「非正社員」のままである。2007年調査時に「非正社員」だった者のうち、2008年調査時に「正社員」となっていた者の割合は、男性で23.9%、女性で13.0%であり、男性の方が「正社員」に移行しやすい傾向がうかがえる。親の学歴・親の職業との関係を見てみると、「非正社員→正社員」の女性の親学歴がほぼ「非大卒」であったことを除けば、際だった特徴を見出すことはできなかった。非正社員から正社員への移行は、階層的要因よりも、ジェンダー的要因の影響が強い傾向にあるといえる。

(3) 就職活動の状況

就職活動の経験がある者のうち、民間企業への就職活動経験があるのは92.6%であるが、就職活動のなかで困難に直面した学生はどのくらいいるのだろうか。ここでは、「精神的に落ち込んだり健康を損なったりした」（健康面の困難）、「就職活動を行うのにお金がかかり大変だった」（経済面の困難）という2つについて検討しよう。すると、健康面での困難を感じたのは57.2%（4件法における「とてもあてはまる」+「ややあてはまる」の合計、以下同様）、経済面の困難は70.0%であった。

これらの困難を感じているのは、大学の偏差値ランク別に見てみると、いずれの困難についても上位校であてはまるという回答の割合が高い。企業数や面接を受けた企業数が多いなど、就職活動量が多いことが判明しているが、活動量が多くなるほど困難に出会う可能性も高くなることを示している。

次に、現在の就職活動状況別に見てみると、健康面については、就職が内定していない者の割合が有意に高い。一方、経済面の困難については、特に有意に割合が高いものはない。なお、就職が内定しておらず、活動を継続している学生の割合は下位校で多い。先行研究でも明らかにされているように、下位校では内定がとりづらだけでなく、就職活動を開始するタイミングも全体的に上位校よりも遅いからである。つまり下位校では、困難に直面したという学生の割合は全体的に低いものの、就職活動を継続する比率は高く、継続する場合には困難を感じる割合が高くなるのである。一方、上位校や中位校の場合は、就職が内定し、活動をやめた学生の割合が高く、彼らの多くが困難を経験する。

こうした困難の規定因として、第一に、学生の社会経済的状況、第二に、先ほどの分析からうかがわれた、就職活動にかかわる客観的要因として、就職活動量と現在の就職活動状況、第三に、就職活動にかかわる主観的要因として、職業生活に対する意識、第四に、若者のおかれた状況を困難にさせている要因として指摘されているハイパーメリトクラシー、といった四つの側面から検討したい。

まず、健康面の困難から見ていくことにしよう。まず、社会経済的要因はいずれも有意な影響を及ぼしていない。第二に、就職活動の客観的要因については、説明会への参加企業数が増えること、及び、内定なしで就職活動を続けていることは、健康面の困難を増加させている。第三に、自分の性格や能力を

仕事に生かす、安定した職業生活を送るといった意識が、むしろ健康面の困難を悪化させている。第四に、ハイパーメリトクラシー的要因として、ポスト近代型能力指標が健康面の困難を大きくしている。

次に、経済面の困難を検討したい。第一に、18歳の時の暮らし向きがよくなかった、大都市よりも規模の小さな都市に住んでいる、ひとり暮らしをしている、といった社会経済的要因が、経済的な困難に対して有意に影響を及ぼしている。第二に、説明会に参加した企業数が増えると経済的な困難が増加する。第三に、自分の性格や能力を仕事にいかしたいと考えることが経済的な困難に影響を及ぼしている。

(4) 若者の社会に対する意識

男性・女性ともに現在の状態別に有意な差異が見られたのは、「競争は個人の成長や社会の発展にとって必要だ」という項目であり、いずれも「在学中」の者で肯定的な回答割合が高くなっており、「非正社員」の者では低くなっている。また、男性についてのみ、「貧しい人と裕福な人の格差を縮めるべきだ」「自分の能力を発揮して高い実績を上げた人が高い収入を得るのは、良いことだ」という項目に関して有意な差異が見られた。

また、全体的な傾向としては「社会・政府・制度」への不満意識や「能力・業績主義」への同調的な意識が高く、「未来への希望」や「自己責任論」への意識は相対的には低いことが見て取れる。

これらの結果からは、属性や就業状況等によって、意識の面に多少の違いが見られるものの、若者全体として、社会に対して大きな不満・閉塞感を持っているということである。多くの者が個々人の能力や業績による所得・地位の配分を認めながらも、約半数の者は、貧困や雇用問題などは本人の努力だけではどうにもならない問題であると認識している。また、「日本は若者にチャンスが開かれている社会だ」と考える者は全体の4割弱にとどまり、「生きていることにむなしさを感じる」と思っている者が4分の1以上にもなっている点も見逃すことはできない。「在学中」の者たちも含め、それぞれが不満や閉塞感、問題意識を抱きながら生きているのが現在の若者たちの姿であるといえるだろう。

(5) 社会関係資本の状況—経済資本、文化資本、教育達成との関連

社会関係資本は家族の年収が高くなればなるほど、社会関係資本も持っていることがわ

かる。文化資本においても、男女ともに母学歴・父学歴のものが5項目すべてに「いる」と答える率が高いことがわかる。

「中学3年の時の成績」は、社会関係資本との関連性をみる事ができた。学校ランクにおいては偏差値ランク上位校では、男性71.8%、女性88.6%であるのに対し、下位校では男性50.0%、女性59.5%になっており違いがでている。

(6) 雇用形態等に見る地域特性

地域・都市規模別の調査対象者の雇用状況についてみてみよう。

地域ごとの特性について見ると、いくつかのパターンが見えてくる。まず気が付くのは、就業者比率の高低にかかわらず、正規・非正規の比率が、ほぼ1:1になっている地域があり、北海道、東北、四国、九州などがそれにあたる。一方、正規・非正規の比率に明確に差があるのは、関東、甲信越、中部、中国(正規>非正規)、そして沖縄(正規<非正規)である。就業者に占める正規雇用就業者の割合が相対的に「高い」要因として、第一に考えられるのは、他地域に比べて、正規雇用の職場が相対的に多い、逆に非正規雇用の職場が相対的に少ないということである。たとえば関東で、正規雇用就業者の構成を職種別にみた場合、他地域に比べてサービスの職業の占める割合が高い。このことが、サービスの職種市場の、他地域に比した相対的な大きさを表しているとするならば、それは正規雇用比率を他地域より高くしている要因のひとつだと考えられる。また中部では、生産工程・運輸従業者の比率が高く、地域の産業構造に規定された正規雇用市場が一定程度機能している様子がうかがえる。逆に、中国・甲信越は、臨時雇用・パート・アルバイト就業者に占める販売的職業の比率が低く、その分若干であるが、他地域よりも臨時雇用・パート・アルバイト労働市場が小さい可能性がある。

次に、非正規雇用就業者に目を転じると、やはり地域ごとにいくつかの特徴がある。東北・甲信越・中部・九州は、非正規労働者に占める登録型派遣社員・日雇型派遣社員の割合が高く、これらの地域で、製造業を中心に日雇型派遣に従事する若者が一定数存在することをうがわせる。また就業者のうち、臨時雇用・パート・アルバイトの比率が3割以上を占める北海道・東北・関東・近畿・四国では、販売的職業・サービスの職業がともに一定数存在し、かつその両方で、臨時雇用・パート・アルバイトの5割以上の割合を占めている。特に四国(75.1%)、関東(70.2%)、

近畿(68.2%)でその両者の占める割合が高い。反対に、甲信越、中国、九州は、販売的職業従事者の割合が少なく、臨時雇用・パート・アルバイト従事者は、サービスの職業に集中している。これは、地域ごとの非正規雇用労働市場の規模の違いを規定する要因のひとつであると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

- ①上間陽子「変容する青年期に関する総合的研究」日本教育学会『教育学研究』77巻1号、2010年3月、45頁～56頁、査読無
- ②芳澤拓也「変容する青年期に関する総合的研究」日本教育学会『教育学研究』75巻1号、2009年3月、64頁～75頁、査読無
- ③新谷周平「変容する青年期に関する総合的研究」日本教育学会『教育学研究』75巻1号、2008年3月、74頁～81頁、査読無
- ④芳澤拓也・上間陽子「沖縄の若者をめぐる労働市場の現在と相互扶助ネットワーク」『現代と教育』76号、桐書房、2008年、70頁～82頁、査読無

[学会発表](計11件)

- ①乾彰夫「若者の教育とキャリア形成に関する調査の目的と2年目調査までの概要」日本教育学会第68回大会2009年8月29日
- ②杉田真衣「ジェンダーから見る若者の移行過程」日本教育学会第68回大会2009年8月29日
- ③藤田武志「大学生の『就活』の現在」日本教育学会第68回大会2009年8月29日
- ④有海拓巳「閉塞的な労働市場を生きる若者の姿」日本教育学会第68回大会2009年8月29日
- ⑤平塚真樹「若者たちの社会関係・社会参加の背景と経歴」日本教育学会第68回大会2009年8月29日
- ⑥木戸口政宏「地域ごとの21歳の移行の特性—地域別・都市別にみた若者たちの『いま』」日本教育学会第68回大会2009年8月29日
- ⑦中村高康「『若者の教育とキャリア形成に関する調査』の方法と第一回調査の概要」日本教育学会第67回大会2008年8月29日
- ⑧西村貴之・児島功和「高校生活と進路選択」日本教育学会第67回大会2008年8月29日
- ⑨杉田真衣「階層・ジェンダーから見る若者の移行過程」日本教育学会第67回大会2008年8月29日
- ⑩横井敏郎「若者たちの社会関係資本」日本教育学会第67回大会2008年8月29日
- ⑪上間陽子「沖縄地域の若者の職業・労働観、

社会関係資本の特徴」日本教育学会第 67 回大会 2008 年 8 月 29 日

〔図書〕(計 2 件)

①乾彰夫、青木書店、『<学校から仕事へ>の変容と若者たち』、2010 年、286 頁

②湯浅誠・富樫匡孝・上間陽子・仁平典宏、明石書店、『若者と貧困』、2009 年、7 頁～274 頁

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.comp.tmu.ac.jp/ycesj>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

上間 陽子 (UEMA Yoko)

琉球大学・教育学部・准教授

研究者番号：90381194

(2) 研究分担者

乾 彰夫 (INUI Akio)

首都大学東京・都市教養部・教授

研究者番号：90168419

(H20→H21：連携研究者)

小林 大祐 (KOBAYASI Daisuke)

慶應義塾大学・教職課程センター・准教授

研究者番号：50348819

(H20→H21：連携研究者)

中村 高康 (NAKAMURA Takayasu)

大阪大学・人文科学部・准教授

研究者番号：30291321

(H20→H21：連携研究者)

佐野 正彦 (SANNO Masahiko)

相愛大学・人文学部・教授

研究者番号：00202101

(H20→H21：連携研究者)

長谷川 裕 (HASEGAWA Yutaka)

琉球大学・教育学部・教授

研究者番号：30253933

(H20→H21：連携研究者)

本田 由紀 (HONDA Yuki)

東京大学・教育学部・准教授

研究者番号：30334262

(H20→H21：連携研究者)

芳澤 拓也 (YOSIZAWA Takuya)

沖縄県立芸術大学・美術工芸学部・准教授

研究者番号：10389950

(H20→H21：連携研究者)

(3) 連携研究者